※事務事	業コード/ 010202030	2	平成	23 年度 事	務事業シー					P1
部署名		* 納税推進課					● 無 ○ 有(平成	年度~		
会計	<u>一般会計</u>				新規	見/継続	±続 市民協働	行政主体	総合計画	5422
事業名	02収入未済額縮減対策事業				(事	業区分1)	1 2 0 1335 1235		コード	
目 的 (成果)	市税等の未納額縮減									
内 容 (概要)	滞納処分の実施や徴収嘱託	全員による訪問	數収							
■事業費							<u>i</u>)	単位:円)		
	平成21年度 決	算	平成22年度 決	算		平成23年	年度 予算			
事業内容	督促状・催告書の発送 電話催告業務 徴収嘱託員による訪問徴収		督促状・催告書の発送 電話催告業務 徴収嘱託員による訪問徴収		督促状・催告 電話催告業系 徴収嘱託員に		Z		【特記事項】	
	国庫支出金 県支出金	2,346,000	国庫支出金 県支出金	2,409,000	国庫支出金 県支出金		2	,445,000		
財源内訳	市債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1,645,703	市債 その他	2,172,723	市債その他		1	,600,000		
	一般財源	12,574,367	一般財源	17,198,304	一般財源			,858,000		
	計	16,566,070	計	21,780,027	計			,903,000		
	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額		節名称		臨時分		
	01 報酬	7,815,956		6,807,766			6,960,000			
	07 賃金	2,346,410		2,409,400	07 賃金		2,445,000			
	09 旅費		09 旅費		09 旅費		564,000			
	11 需用費		11 需用費		11 <mark>需用費</mark> 12 <mark>役務費</mark>		1,785,000			
	12	4,149,887	12 役務費 13 委託料		13 委託料		6,549,000			
			27 公課費	40,000	13 安山村		000,000 ₁			
歳出内訳				10,000	-					
75× 11 31/4			1				l I			
							I			
			i				i			
			·				Ī			
					_		i			
							I 			
)	10 = 22)	0.1 5.2.2.2		1-AT-1	I			
(4 +)	決算額計	16,566,070	決算額計	21,780,027	予算現		18,903,000	1.0		
(参考)	H21当初予算額	18,999,000	H22当初予算額	24,980,000				4.3 -		
人件費	職員人件費 11.8 人工	93,869,000	職員 人件費 11.8 人工	95,426,600	職員人件費			907,600		
総事業費	歳出+職員人件費	110,435,070	歳出+職員人件費	117,206,627	歳出+職員	1人件質	105,	810,600		

■指植 種類		単位		説明		平成21年度	平成22年度	P: 平成23年度
活動 指標	徴収嘱託員の活用	人	徴収嘱託員の人数		目標 実績 目標 実績	5 5	5 4	4
成果 指標	徴収嘱託員による滞納金の徴収業務	千円	徴収金額 		目標具	100,000 88,707	95,000 79,508	80,000
	务事業の点検 <mark>生の点検</mark>			■課題と対応方策				
□ 【业 ● <t 滞納智 目標i</t 	法定受託事務であるなど、市が実施する事業を休廃止した場合、市民生活(行政社会情勢の変化を踏まえても十分なニーな要性、Total判定) A:高い(義務) B:普通 C:otal判定の根拠など、必要性に関する補のでは、重要な位置を占めて達成状況の点検 活動に関する昨年度の目標は概ね達成成果に関する昨年度の目標は概ね達成「取り組み方針(改善方針)」など指標に	サービスの打 -ズがある(こ 低い 足説明> こ できた できた 表れない事	ニーズを説明できる)	課題 専門知識の習得 次年度における 対応方策 (改善方策) 中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)		、材育成		
<u> </u>	目標達成状況、Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね C:目標とする成果が得られなかった otal判定の根拠など、目的達成状況に関 員1名減による影響		■今後の方向性 評価者 板橋 信雄 事業の方向性 ② このまま継続		【課長評価】 担当課名 納利		処) ○終了	

徴収員1名減による影響					
		事業の方向			
実施内容・方法の点検	l	事業費の方向			
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある	H				
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている	H	次年度の			
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある コストを下げる工夫が考えられる	H	取組方針 (改善方針			
コストを下げるエスか考えられる 成果を高める工夫が考えられる					
【実施内容等 Total判定】					
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要		部長名			

● C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

		- \				
	二次評価【部長評価】					
部長名	□川島 祐司	担当部名市民部				
確認	✓確認					
	i					
	•					

滞納処分の強化を図ると共に、引き続き納税に対する啓蒙を進めるため、 広報誌・ホームページ等の活用を勧める。

※事務事業	業コード/ 01020203	303	平成 23 年度 事務事業シート						P1
部署名	部 市民部	課期稅推進課			事業年度期限	●無 ○有 (3	平成 年度~平		
会 計		款•項•目 02020	3徴収費		新規/継続 🧸	送続 市民協(動行政主体	総合計画	5422
	03茨城租税債権管理機構	揮営事業			(事業区分1)		到 门以工件	コード	0422
目 的 (成果)	困難事案の処理及び徴収	技術向上のため	の研修会の実施						
内容(概要)	茨城租税債権管理機構運	国営経費の負担							
■事業費							(単位:円)		
	平成21年度	決算	平成22年度 決	算	平成23	年度 予算			
事業内容	滞納金の徴収 研修会の実施		滞納金の徴収 研修会の実施	研修会	の徴収の実施			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	3,292,000 3,292,000		市 その	出金 情)他 財源		3,335,000 3,335,000		
	節番 節名称	金額	<u> </u>	金額節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19 負担金、補助及び交付金				担金、補助及び交付金	3,335,000	ノン世間はリノコ		
	10 70 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	5,202,000		1,121,000 10 7.		ı			
						<u> </u>			
	i								
	1					1			
						i			
						I			
歳出内訳						i			
				•		I			
						ı			
						I			
						l			
	1		<u> </u>			ı			
						<u> </u>			
	1					i			
(()	決算額計	3,292,000		4,424,000	予算現額計	3,335,000			
(参考)	H21当初予算額	3,292,000	H22当初予算額	4,424,000 伸び至	മ(%) 対·決 −24.6	対∙予	-24.6 -		

808,700 職員人件費

5,232,700

0.1 人工

歳出+職員人件費

804,700

4,139,700

職員人件費

歳出+職員人件費

0.1 人工

職員人件費

歳出+職員人件費

795,500

4,087,500

0.1 人工

■指標

■指移		単位	I	<u> </u>			亚代01左座	亚世00年度	P2 亚代no左由	
種類	指標名	単位		.			平成21年度	平成22年度	平成23年度	
活動	移管件数	件	滞納事案の移管件数			目標 実績	$\frac{20}{20}$	$\frac{20}{20}$	20	
指標							20	20		
1日1示										
						目標 実績 目標	17,800	10,000	10,000	
成果	徴収額	千円	移管事案の徴収額	管事案の徴収額			<u>11,800</u>	$-\frac{10,000}{16,977}$	10,000	
指標			 			実績	0,000	10,011		
10 1/1					ľ	目標実績				
■事務	- 务事業の点検					2 1124				
	生の点検			■課題と対応方策	Ę					
	法定受託事務であるなど、市が実施する									
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・			課題						
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	·ズがある(ニ	ーズを説明できる)	H/1 1/25						
	S要性 Total判定】	÷								
	A:高い(義務) B:普通 C:(M			次年度における						
_ <u> </u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補原			対応方策						
徴収团	困難事案を処理するために設立された一部	『事務組合		(改善方策)						
	達成状況の点検			中長期的な視						
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で			点での対応方						
√	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で			策						
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に	表れない事項	「について昨年度の目標は達成でき	(改善方策)						
]標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目	煙の成里が得	5h t-							
	A:日標よりも大きな成果が得られた ◇ D:ハルィはロ C:目標とする成果が得られなかった	保の成本が特	51 b/C	■今後の方向性						
				一次評価【課長評価】						
_ <u> </u>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	の無正説の								
活動•	成果共に達成できた			事業の方向性	● このまま継続 ○ ፣	改善して	継続○休廃止(年後を目	処) ○終了	
	内容・方法の点検			事業費の方向性	○ 増額	見状維持	· ○ 減額			
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると					シピーレく小田 1・1				
	当該事業の受益者が特定の個人や団体)	次年度の	W 474	o . l	-41- + - 4 3		+ \ T AH 1	
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務		取組方針(改善方針)	数税吏員のレベルフ	「ツフ、」	メ納率の同上を	図る上で、引き	続き取組む。		
	コストを下げる工夫が考えられる		(以普力虾)							
	成果を高める工夫が考えられる			かず油	部長評価】					
	∈施内容等 Total判定】 A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す	部長名		火計 ៕	担当部名	足如				
	○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要 ○ C:見直す余地がない				✓確認		TESPA	八印		
	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説田	>	確認	上11推6心					
一部事	事務組合負担金のため									
<u> </u>										

※事務事	業コード/ 010202030)4	平成	23 年度 事	務事業シート	_	_	P1
部署名		州 税推進課	0.44.15 走		事業年度期	ύ±	○有(平成 年度	€~平成 年度)
<u>会計</u> 事業名	一般会計 市税前納報奨金事業	▼項・目 02020	3倒以貨	新規/継 (事業区分		市民協働行政	注体 総合計画 5422	
目的(成果)	04市税収納向上と早期の財	源確保			() 514 - 53		· ·	
内容	 市税全期を第1期の納期に	 納税された方に						
<mark>(概要)</mark> ■事業費							(単位:円)	
■于不良	平成21年度 決	算	平成22年度 決	算	3	平成23年度予		
事業内容	固定資産税及び住民税の全 納期に納付された方に対し 納付額の100分の0.5に前納 て得た額を交付する。	て、前納された	固定資産税及び住民税の全納期に納付された方に対し 納付額の100分の0.5に前納 て得た額を交付する。	て、前納された		納された納付	第1期の納期に納付さ 額の100分の0.5に前 ける。	【特記事項】
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	20,416,410 20,416,410	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	20,884,770 20,884,770			20,000,000 20,000,000	
	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称		額・うち臨時分	
歳出内訳	08 報償費	20,416,410	08 報償費	20,884,770	98 報償費 1		000,000	
(参考)	H21当初予算額	20,000,000	H22当初予算額	20,000,000	伸び率(%) 対・決	-4.2 対・	•予	
人件費	職員人件費 0.1 人工	795,500	職員人件費 0.1 人工		職員人件費 0.1		804,700	
総事業費	歳出+職員人件費	21,211,910	歳出+職員人件費	21,693,470	歳出+職員人件	費	20,804,700	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	広報誌掲載 	回	市民への周知	_目標_ 実績	11	1	11
活動	/A TK PC 1:0 4X		114 EC - 42 / PI / AH	実績	1	1	
指標				目標 実績	L		
	六什州粉	λH-	報奨金を交付した件数		14,500	14,300	14,400
成果	文刊 件数	117	教英金を文的した件数	_目標_ 実績	14,302	14,461	
指標	交付件数 	T = = = = = :		目標			
				目標 実績			
■事系	- 条事業の点検						

指標		
■事務事業の点検		
必要性の点検	■課題と対応方	"
法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある		- X
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する		
✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)	課題	縮
【必要性 Total判定】		
○ A:高い(義務) ● B:普通 ○ C:低い	次左曲におけて	
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	次年度における 対応方策	o _維
固定資産税で60%、住民税で34%が前納されている。	(改善方策)	小旧
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
目標達成状況の点検	中長期的な視	
☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた	点での対応方	縮
✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた 「野川銀みません(水薫すれ)」などに振信されない東京についる昨年度の日標は満ませず。	策	
□ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき	(改善方策)	
【目標達成状況 Total判定】 〇 A:目標よりも大きな成果が得られた 〇 B:概ね目標の成果が得られた	■今後の方向性	4
● C:目標とする成果が得られなかった	■フ版の刀川川	_
	評価者	板
固定資産税で60%、住民税で34%が前納されている。	事業の方向性	1 ,
	争未の方向は	! '
実施内容・方法の点検	事業費の方向性	4 (
✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある		<u> </u>
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている	次年度の	ļ.,
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある	取組方針	市
□ コストを下げる工夫が考えられる □ 成果を高める工夫が考えられる	(改善方針)	
【実施内容等 Total判定】		
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要	部長名	ıJI
○ C:見直す余地がない	確認	1
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	i he Hin.	
廃止・縮減のいづれかの検討が必要だが、資金収支も考慮する必要がある。		

課題	縮減や廃止などの検討
次年度における 対応方策 (改善方策)	縮減や廃止などの検討

中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)

■今後の方向性	■今後の方向性							
	一次評価【課長評価】							
評価者	板橋 信雄		担当課名 納利	兑推过				
事業の方向性	● このまま継続	続 ○ 改善して網	^Ŀ 続○休廃止(年後を目処)	○ 終了		
事業費の方向性	○増額	◉ 現状維持	○減額					
次年度の 取組方針 (改善方針)	市税の収納率	『向上には大き』	な効果があり、	引き	続き継続する。			

二次評価【部長評価】					
部長名	↓川島 祐司	担当部名 市民部			
確認	✓確認				
	I				
	<u>'</u>				